

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、2002年11月1日に、日本電気株式会社（NEC）から半導体専門企業として分社・設立されました。

当社は、「最先端独自技術を背景にお客様のニーズに応え、最適なソリューションを提供するビジネスパートナーとなること」を目指して、次の方針に基づき事業を運営・展開してまいります。

すべての事業活動を顧客主導型に変革し、顧客指向の強化、顧客満足度の向上を通じて、売上・収益を拡大する。

先端技術ソリューション、システムソリューション、プラットフォームソリューションと呼ぶ3つのソリューション・モデルの提供により、顧客ニーズに応える高付加価値製品を創出し、成長と収益を確保する。

全世界の顧客へのアクセスを強め、グローバルプレイヤーとして、世界中のビジネスチャンス積極的に掴み、売上拡大を目指す。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、顧客のビジネスの付加価値向上に貢献し、顧客満足度の向上を追求していくことが、当社の業績の向上をもたらす企業価値を高め、株主の利益につながると考えております。利益配分につきましては、新製品の研究開発、設備投資のために内部留保を有効に活用し、高収益をあげる強靱な財務体質の実現を目指しながら、利益の一部を配当してまいります。

当社は、会社設立後1年に満たないため中間配当は計画しておりませんが、今年度の業績および今後の設備投資計画などを勘案し、期末配当を行いたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、売上高に対する利益率を重視して効率的に経営することを重要と考え、営業利益率15%を中期的な目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

半導体産業は、一般に景気変動に伴い業績が大きく変動する傾向にありますが、当社は、顧客に密着してソリューションを提供していくシステムLSI中心の業態に特化することにより、景気変動に左右されない安定的な成長と収益の拡大を目指しております。しかしながら、「顧客満足度の向上を通じた売上・収益の拡大」という基本方針を実現するまでには、まだまだ対処すべき課題は多く、以下の事項に取り組んでまいります。

先端技術ソリューション提供における課題

先端技術の活用を競争力の源泉とする顧客には、世界最先端の技術をタイムリーに提供していく必要があります。そのためには、顧客が将来必要とする技術をあらかじめ理解し、それを先行して開発しておくことが必要です。従って、顧客と将来の開発ロードマップを事前に協議し、共有するための開発マーケティング機能の強化が極めて重要となります。

また、先行開発には多大な時間とコストが必要となるため、技術開発のマネジメントと、開発した技術を徹底してリユース（再活用）し、収益化する工夫が不可欠です。この開発マーケティング

機能の強化と技術のリユース推進によって、先端技術開発の収益性を高めるべく、努力してまいります。

システムソリューション提供における課題

システムソリューション提供において最も重要なのは、携帯電話、自動車、デジタル情報家電といったアプリケーション分野毎に、システムに関する知識やエンドユーザーの利用法についての理解を深め、当社の顧客にとって最適なソリューションを提供するための提案力です。

その提案力強化のために、当社では、顧客視点に立ち、顧客の目線、エンドユーザーの目線で提案が行えるシステムエンジニアの育成に力を注いでおります。しかしながら、個別のアプリケーション毎に顧客と同等の目線で会話ができ、提案ができるシステムエンジニアはまだ不足しており、その増員が売上拡大のための課題と認識しております。

また、システム提案を実際のLSIの設計・製造につなげるためには、アプリケーション分野毎の共通設計プラットフォームや個別のIPコア（機能部品）の準備、そして短納期開発を可能にする設計ツールの整備が不可欠であり、その充実に向けて努力してまいります。

プラットフォームソリューション提供における課題

プラットフォームソリューションとは、汎用的な製品を不特定多数の顧客に、販売店の力を活用して拡販していくビジネスです。この分野を伸ばすためには、多数の顧客への設計サポートをツール、ドキュメント、インターネットによるウェブサービスなどのインフラ面で強化していく必要があります。

これらのサポートインフラと販売店網という販売インフラの整備によって、当社のプラットフォームソリューションを顧客にとって、アクセスしやすく、利用しやすい存在にしております。また、当社のプラットフォームソリューション事業は、日本、アジアと比較して、欧米ではシェアが低いため、今後、欧米を中心として海外での販売・サポートインフラの強化に努めてまいります。

生産効率と品質レベルの一層の改善

当社は、各生産拠点において、製造期間の短縮、需要変動に対する柔軟性、およびコストダウンのすべてを実現する「生産革新」を推進するとともに、製品不良率を限りなくゼロに近づける品質管理の実現に取り組んでいます。

また、グローバルに展開された事業プロセスの効率化・標準化を加速する新情報システムを構築し、生産から販売、納品までの事業効率を改善していく予定です。新情報システムの構築と新システムへの移行には、多大な時間とコストがかかるため、この早期実現は当面の大きな経営課題であります。

変化に迅速に対応できる経営スピードと組織文化の実現

当社は、グローバルな競争を戦う経営スピードを実現するため、会社設立時から階層の少ないフラットな組織を構築しております。また、人事制度の面でも、年功重視のシステムから、適正な成果評価を基準とした成果主義システムへの移行を行っています。具体的には、ストックオプションや、会社全体の利益の一部を従業員に分配するプロフィットシェアボーナス制度の導入を行いました。今後とも、才能に富んだ人材の獲得・維持とその能力の最大限の活用、そしてそれを通じた「積極的に変化を促進していく」組織文化の形成に継続的に努めてまいります。

(5) コーポレートガバナンスに対する考え方およびその施策の実施状況

当社は、グループ全体の企業価値の最大化を図るためには、コーポレートガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保、適時・適切な情報開示を行うことによりその強化に努めております。

取締役会は現在4名の取締役で構成され、迅速で効率的な経営に努めております。また、事業執行責任の明確化、経営の透明性の向上、業務執行に関する意思決定の迅速化をはかるため、執行役員制度を導入しております。

監査役会は2名の常勤監査役と2名の非常勤監査役で構成され、司法経験者である社外監査役を

選任するなど、監査機能の強化に努めております。

コンプライアンスおよび内部監査につきましても重視しており、それぞれの目的のためにリスク管理・コンプライアンス推進室および経営監査部を設置しました。また、「NECエレクトロニクス行動規範」を制定し、グループ全体に法令・倫理遵守を徹底する努力を行っております。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

NECは、当社の発行済株式総数の約70%を保有しております。当社はNECの連結子会社であり、NECは売上高の約10～15%を占める重要な顧客の一つです。なお、取引条件については当社と関連を有しない第三者との取引条件と同様のものとなっております。

2. 経営成績および財政状態

(1) 当中間期の概況および通期の見通し

当中間期における世界経済は、イラク戦争の終結やSARSの沈静化などリスク要因が解消する中で、全般的に緩やかな回復基調へと向かいました。特に米国経済は、堅調な個人消費および増加に転じた設備投資などを背景に、第2四半期には第1四半期を上回る経済成長率を見せ、雇用回復の遅れや財政赤字拡大など懸念材料はあるものの、回復傾向を示しました。

わが国経済も、リストラ効果による企業収益の回復、個人消費の堅調、設備投資の増加など、全体として緩やかな回復となりました。半導体市場におきましても、パソコン需要の回復、携帯電話端末、デジタルカメラ、DVDレコーダー、薄型テレビなどデジタルAV機器の普及などにより需要が拡大しました。しかし、デフレの長期化や、G7直後急速に進行した円高など、国内景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような事業環境の中、当社の当中間期連結売上高は3,480億円と、前年同期に比べ178億円の減少となりました。これは、携帯電話端末向けや自動車向けなどは好調でしたが、ゲーム機用が大幅に減少したこと、非主力事業である受託販売事業を縮小したことなどによるものです。

連結営業利益は、252億円と、前年同期に比べ110億円の増益となりました。これは、売上高は減少したものの、主にライン稼働率上昇に伴い生産性が向上したこと、資材費削減によるコストダウンが進んだことなどによるものです。また、連結税引前利益は195億円で、前年同期比130億円の増益、連結当期純利益は121億円で、前年同期比69億円の増益となりました。

2003年度下期につきましては、米国景気への回復期待、国内での株価上昇などから企業心理が好転する一方、急激な円高の進行により景気の先行きに対する不透明感が増大しております。

このような状況に鑑み、通期の業績につきましては、連結・単独とも当初予想を変更しないことといたします。

(2) 製品分野別売上高実績

期 項目	2004年3月期 中間期 〔自2003年4月1日 至2003年9月30日〕			(ご参考) 2003年3月期 中間期 〔自2002年4月1日 至2002年9月30日〕		増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
	通信機器分野	75,600	21.7	97.7	38,236	
コンピュータおよび周辺機器分野	64,707	18.6	8.9	70,998	19.4	6,291
民生用電子機器分野	40,855	11.7	53.3	87,419	23.9	46,564
自動車および産業機器分野	42,232	12.1	15.9	36,432	10.0	5,800
多目的・多用途IC	41,498	11.9	7.0	38,785	10.6	2,713
ディスクリート・光・マイクロ波	61,130	17.6	6.9	57,208	15.6	3,922
小計	326,022	93.6	0.9	329,078	90.0	3,056
その他の	22,022	6.4	40.1	36,786	10.0	14,764
合計	348,044	100.0	4.9	365,864	100.0	17,820

通信機器分野 売上高 756億円(前年同期比97.7%増)

通信機器分野の当中間期の売上高は、前年同期比97.7%増加の756億円となりました。

当分野にはルータ、携帯電話基地局などのブロードバンドネットワーク機器向け半導体や携帯電話端末向け半導体が含まれます。

当中間期は、主として国内携帯電話端末向けのシステムメモリおよびシステムLSIならびにカラー液晶ディスプレイ用LCDドライバICの売上が大幅に増加しました。

コンピュータおよび周辺機器分野 売上高 647億円（前年同期比8.9%減）

コンピュータおよび周辺機器分野の当中間期の売上高は、前年同期比8.9%減少の647億円となりました。

当分野には、サーバおよびワークステーション向け半導体やパソコンおよびパソコン周辺機器向け半導体が含まれます。

当中間期は、記録型DVDのパソコンへの搭載率が高まったことにより、当社の同機器向けシステムLSIの売上が大幅に増加しました。しかし、HDD用システムLSIから撤退したことや一時的な生産調整が行われたパソコン用カラー液晶ディスプレイに使用されるLCDドライバICの売上減により、全体としては売上減となりました。

民生用電子機器分野 売上高 408億円（前年同期比53.3%減）

民生用電子機器分野の当中間期の売上高は、前年同期比53.3%減少の408億円となりました。

当分野には、デジタルAV機器向け半導体やゲーム機向け半導体が含まれます。

当中間期は、DVDレコーダーやデジタルカメラなどのデジタルAV機器関連の半導体は売上増となりましたが、ゲーム機向け半導体の需要減や、従来型の民生機器用半導体の売上が減少したため、全体としては大幅な売上減となりました。

自動車および産業機器分野 売上高 422億円（前年同期比15.9%増）

自動車および産業機器分野の当中間期の売上高は、前年同期比15.9%増加の422億円となりました。

当分野には、自動車向け半導体、医療機器などの産業機器向け半導体が含まれます。

当中間期は、自動車用32ビットマイコンの売上が大幅に増加しました。

多目的・多用途IC 売上高 414億円（前年同期比7.0%増）

多目的・多用途ICの当中間期の売上高は、前年同期比7.0%増加の414億円になりました。

当分野には汎用マイクロコントローラ、ゲートアレイ、多用途のSRAMなどが含まれます。

当中間期は、各製品分野で堅調に推移しました。

ディスクリット・光・マイクロ波 売上高 611億円（前年同期比6.9%増）

ディスクリット・光・マイクロ波の当中間期の売上高は、前年同期比6.9%増加の611億円になりました。

当分野には、ダイオード、トランジスタなどの個別半導体や光通信用半導体レーザ、光ストレージ用半導体などの光半導体、携帯電話端末などに使用されるマイクロ波半導体が含まれます。

当中間期は、リチウムイオン電池用個別半導体などが堅調に推移しました。

その他 売上高 220億円（前年同期比40.1%減）

「その他」の当中間期の売上高は、前年同期比40.1%減少し、220億円となりました。

「その他」は、主に当社グループの販売子会社が受託しているカラー液晶ディスプレイなど半導体以外の受託販売事業です。この事業は当社の主力事業ではないため、今後も扱い高を縮小していく予定であります。

(3) 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、607億円の収入で、前年同期比120億円の収入減となりました。これは、当期純利益は増加したものの、買掛債務の支払が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、376億円の支出で、前年同期比で3億円の支出減となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは230億円の収入となり、前年同期比で117億円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7月の株式上場に伴う増資などにより867億円の収入となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の残高は、前年度末残高より1,093億円増加し、1,875億円となりました。

〔注〕

本資料に記載されている当社および連結子会社（以下NECエレクトロニクスと総称します）の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、NECエレクトロニクスの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、市場におけるNECエレクトロニクスの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場においてNECエレクトロニクスが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、為替レート（特に米ドルと円との為替レート）などがありますが、これ以外にも様々な要因があります。また、IT不況や通信不況に伴う世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場低迷などにより、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

〔注〕

本資料に記載されている情報は、証券取引法第166条第2項に定められた「重要事実」に該当する可能性があります。また、公開後12時間が経過する時点（日本時間2003年10月23日午前3時頃。これを公表時点といいます。以下同じ。）までに本資料を読まれた方およびその方の会社の他の役員・従業員で職務に関して本資料の内容を知られた方は、証券取引法第166条第3項および同法施行令第30条の規定により、インサイダー規制に関する「第一次情報受領者」とされる可能性があります。「第一次情報受領者」は、上記公表時点までの間に当社の株券等の売買等を行うことは禁止されておりますのでご注意ください。
